

第Ⅳ章 財政見通し

経営戦略と実施計画においては、事業運営の基本となる理念や目指す将来像、基本方針と具体的な取組を示していますが、これらの取組を展開していくためには長期的な視点で財政収支を的確に見通し、安定した経営を行う必要があります。

このようなことから、取組に必要な事業費とその財源を明らかにするとともに、事業全体としての持続可能性を検証するため令和2年度から令和11年度までの10年間について水道事業会計、下水道事業会計及び工業用水道事業会計それぞれの財政見通しを策定するものです。

○水道事業会計財政見通しの結果

水道事業会計の財政見通しの詳細は102ページ～103ページに掲載しているとおりですが、主要な項目の見通し結果については以下のとおりです。

【純 損 益】 期間中を通して黒字を確保
計画期間中は黒字の見通しです。
【水 道 料 金】 期間中、現在の料金水準を維持
人口減少や節水機器の高性能化等により有収水量は減少する見込みですが、収益的収支の状況や内部留保資金の状況から、現行の料金水準を維持できる見通しです。
【内 部 留 保 資 金】 安定確保
水道料金収入の減少や企業債の新規発行額の抑制により減少していきませんが、安定的に資金が確保できる見通しです。
【企 業 債 残 高】 着実に減少
人口減少の進展を見込み、新規発行水準を抑制し残高を減少させます。
【投 資 水 準】 期間中約 664 億円の投資を予定
令和10年度までは更新事業と拡張事業の二本柱で年平均66億円の投資を予定しています。また、令和11年度以降は更新事業を中心に投資していく予定です。
【一 般 会 計 繰 入 金】 国の基準に基づき繰入れ
消火栓の新設・維持管理や簡易水道事業債の元利償還金に係る経費等、国が示す繰出し基準に基づく経費について一般会計から繰入れを予定しており、その水準は約1.8億円/年です。

○水道事業会計財政見通しの前提条件

企業会計は「収益的収支」と「資本的収支」に分かれています。水道事業会計財政見通しの試算における主な前提条件は次のとおりです。

収益的収入	
水道料金	現在人口、今後の人口減少率、第6次拡張事業の整備計画、一般家庭使用水量の減少傾向を踏まえ推計しています。
一般会計繰入金	総務省の繰出し基準に基づく消火栓維持管理費用、児童手当、簡易水道事業債に係る支払利息額に対する繰入金を推計しています。
収益的支出	
人件費	平成31年4月人員配置ベースで推計しています。
減価償却費	現有の有形固定資産等に係る今後の減価償却予定額に今後の投資に係る減価償却見込額を加算し推計しています。
維持管理費	施設設備や管路の経常的な維持管理経費について推計しています。
支払利息	既発債の支払利息額に今後の投資計画に基づく企業債発行額（金利1.0%）を加算し推計しています。なお、借入れ方式を元利均等償還・5年据置きから元金均等償還・据置きなしに変更しています。
資本的収入	
企業債	企業債残高を計画的に縮減する方針とし、企業債償還金を上回らない範囲で内部留保資金等を踏まえ推計しています。
一般会計繰入金	総務省の繰出し基準に基づく消火栓新設費用、児童手当、簡易水道事業債に係る元金償還額に対する繰入金を推計しています。
加入金	過去の収入実績を基に推計しています。
資本的支出	
人件費	平成31年4月人員配置ベースで推計しています。
建設改良費	水道施設更新計画及び第6次拡張事業の計画事業費を計上しています。その他建設改良費は令和元年度当初予算ベースで計上しています。
企業債償還金	既発債の企業債償還金に今後の投資計画に基づく企業債発行額を加算し推計しています。なお、借入れ方式を元利均等償還・5年据置きから元金均等償還・据置きなしに変更しています。

○水道事業会計財政見通し

		経営戦略						
		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
		H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
収益的 収支	水道事業収益	13,476	13,003	12,882	12,768	12,676	12,564	12,442
	水道料金収入	11,694	11,495	11,380	11,266	11,154	11,042	10,932
	伸び率	▲0.9%	▲1.7%	▲1.0%	▲1.0%	▲1.0%	▲1.0%	▲1.0%
	一般会計繰入金	86	79	77	75	72	70	68
	その他収益	1,695	1,429	1,425	1,427	1,450	1,452	1,442
	水道事業費用	10,855	10,408	10,304	10,329	10,360	10,338	10,428
	人件費	1,716	1,743	1,743	1,743	1,743	1,743	1,743
	減価償却費等	4,778	4,826	4,896	4,945	4,992	5,012	5,124
	維持管理経費その他	3,812	3,323	3,162	3,169	3,183	3,166	3,176
	支払利息	549	516	503	473	442	417	385
純損益		2,620	2,595	2,578	2,439	2,316	2,226	2,014
資本的 収支	資本的収入	3,296	2,305	1,587	1,594	1,620	1,673	1,596
	企業債	1,697	1,700	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	国庫補助金	818	0	0	0	0	0	0
	一般会計繰入金	70	100	102	104	107	109	111
	加入金その他	712	505	485	490	513	564	485
	資本的支出	9,456	8,669	9,090	9,293	8,946	8,999	8,790
	人件費	317	303	303	303	303	303	303
	建設改良費	7,344	6,571	6,924	7,086	6,645	6,617	6,424
	うち更新事業	3,808	4,333	4,115	4,395	3,845	3,468	3,710
	うち拡張事業	1,979	2,058	2,685	2,555	2,605	2,832	2,590
企業債償還金	1,795	1,794	1,863	1,903	1,997	2,079	2,062	
資本的収支差額		▲6,160	▲6,364	▲7,503	▲7,699	▲7,325	▲7,326	▲7,193
単年度収支		780	698	▲359	▲630	▲375	▲453	▲430
内部留保資金		11,311	12,009	11,651	11,021	10,647	10,193	9,763
企業債残高		33,635	33,541	32,678	31,774	30,777	29,698	28,636
企業債残高対給水収益比率		288%	292%	287%	282%	276%	269%	262%

※収益的収支は税抜、資本的収支は税込

(単位：百万円)

計画期間					
2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	計
12,326	12,225	12,120	12,001	11,891	123,893
10,822	10,714	10,607	10,501	10,396	108,813
▲1.0%	▲1.0%	▲1.0%	▲1.0%	▲1.0%	
65	63	60	58	56	664
1,438	1,448	1,453	1,442	1,439	14,417
10,475	10,580	10,665	10,747	10,928	105,154
1,743	1,743	1,743	1,743	1,743	17,425
5,209	5,321	5,410	5,525	5,726	52,160
3,164	3,181	3,197	3,182	3,177	31,757
360	336	316	297	284	3,813
1,851	1,645	1,455	1,253	962	18,739
1,694	1,703	1,695	1,666	1,595	16,423
1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	10,000
0	0	0	0	0	0
114	116	114	113	110	1,101
580	587	580	553	485	5,323
9,056	8,964	8,900	8,606	7,975	88,619
303	303	303	303	303	3,034
6,662	6,677	6,662	6,587	6,124	66,407
3,602	3,832	3,744	3,738	5,780	40,228
2,699	2,468	2,556	2,562	220	23,772
2,091	1,983	1,934	1,716	1,547	19,177
▲7,362	▲7,261	▲7,205	▲6,941	▲6,380	▲72,195
▲665	▲657	▲703	▲529	▲94	
9,098	8,441	7,739	7,210	7,116	
27,545	26,562	25,628	24,911	24,364	
255%	248%	242%	237%	234%	

※表示単位未満を四捨五入しているため合計が合わない場合があります。

○水道事業会計 投資計画

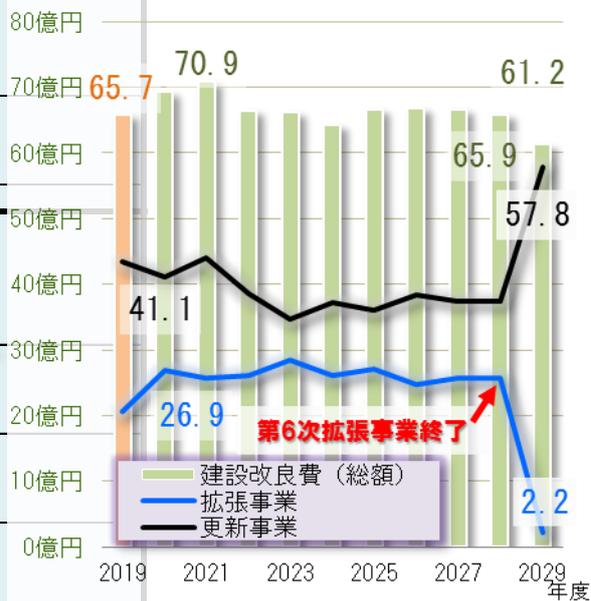
		経営戦略				
		2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6
更新事業（水道施設更新事業） 343億円						
○老朽施設の更新、施設の耐震化 134億円		秋田配水場・沼山津送水場 場内配管整備・中央監視制御更新等				
○老朽取水井戸の更新 20億円		取水井戸更新（21本 [※]				
	健軍5号井更新 工事 2.2億円					
○老朽基幹管路更新、重要給水 施設管路耐震化、配水支管更新 185億円		老朽基幹管路更新(健軍～自衛隊～龍神橋～立田山 等)、重要給水施設管				
		配水支管更新				
○充水拠点の整備 2億円		緊急遮断弁設置3箇所、給水塔整備3箇所				
○水質管理強化 2億円		水質自動監視装置設置、次亜滅菌設備更新工事				
拡張事業（第6次拡張事業） 216億円						
○バックアップ体制強化 156億円		主要配水区間水融通管・補給管整備及び二重化（健軍－秋田－沼山津送配				
○取水能力強化 45億円		既存水源有効利用、新規水源開発（城南町高・碓・赤見水源～南部送水場				
○未普及解消 15億円		城南地域水道未普及地区管路整備 等				

■ 主要指標

- ①耐震適合性のある基幹管路の割合：(2018年度)77.9%→(2029年度)83.0%
- ②災害対策用貯水量：(2018年度)61,050m³→(2029年度)68,300m³

計画期間				
2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11
健軍水源地・庄口水源地 集水槽・機械・電気設備更新等				
= 2本/年度 更新) ※うち 1本は拡張事業にて実施する				
路耐震化(行徳橋～市役所～市民会館、城山配水場～西区役所 等) 23.0km				
等 159.0km				
水場間水融通管整備、南部配水区補給管整備 等)				
間導水管整備、植木町一木地区新規水源開発 等)				

建設改良費水準(投資水準)



○下水道事業会計財政見通しの結果

下水道事業会計の財政見通しの詳細は 108 ページ～109 ページに掲載しているとおりですが、主要な項目の見通し結果については以下のとおりです。

【純 損 益】 期間中を通して黒字を確保
計画期間中は黒字の見通しです。
【下水道使用料】 期間中、現在の使用料水準を維持
人口減少や節水機器の高性能化等により有収汚水量は減少する見込みですが、収益的収支の状況や内部留保資金の状況から、計画期間中は現行の使用料水準を維持できる見通しです。 今後も厳しい経営環境が続く見通しであり、内部留保資金も減少することから、更なる経営の効率化・合理化を進めるとともに経営戦略期間終了後の使用料水準について検討します。
【内部留保資金】 一定水準確保
使用料収入の減少や施設の改築更新需要の高まりから資金が減少し、経営戦略期間の最終年度には現在の 1/3 強の水準になる見通しです。
【企業債残高】 着実に減少
人口減少の進展を見込み、着実に残高を減少させます。
【投資水準】 期間中約 1,129 億円の投資を予定
未普及解消や高度処理など新設拡張系の事業に投資するとともに処理場・ポンプ場施設を中心とした更新事業にも投資し、普及率や放流水質を向上し汚水処理機能を適切に維持します。
【一般会計繰入金】 国の基準及び負担ルールに基づき繰入れ
雨水処理に要する経費など国が示す繰出し基準に基づく経費のほか、し尿処理に要する経費や家畜排せつ物の処理に係る経費について一般会計から繰入れを予定しており、その水準は約 56 億円/年です。

○下水道事業会計財政見通しの前提条件

企業会計は「収益的収支」と「資本的収支」に分かれています。下水道事業会計財政見通しの試算における主な前提条件は次のとおりです。

収益的収入	
下水道使用料	現在人口、今後の人口減少率、公共下水道の整備計画、一般家庭使用水量の減少傾向を踏まえ推計しています。
一般会計繰入金	総務省の繰出し基準に基づく雨水処理や分流式下水道等に要する経費のほか、し尿処理に要する経費等に対する繰入金を推計しています。
収益的支出	
人件費	平成 31 年 4 月人員配置ベースで推計しています。
減価償却費	現有の有形固定資産等に係る今後の減価償却予定額に今後の投資に係る減価償却見込額を加算し推計しています。
維持管理費	施設設備や管路の経常的な維持管理経費について推計しています。
支払利息	既発債の支払利息額に今後の投資計画に基づく企業債発行額（金利 1.0%）を加算し推計しています。
資本的収入	
企業債	企業債残高を計画的に縮減する方針とし、企業債償還金を上回らない範囲で内部留保資金等を踏まえ推計しています。
国庫補助金	現行の国庫補助制度により推計しています（令和元年度で未普及解消等に係る国庫補助特例が終了）。
一般会計繰入金	総務省繰出し基準に基づく下水道事業債（特別措置分）の元金償還のほか、し尿処理施設建設負担金などに対する繰入金を推計しています。
受益者負担金	過去の収入実績を基に推計しています。
資本的支出	
人件費	平成 31 年 4 月人員配置ベースで推計しています。
建設改良費	未普及解消事業については事業計画区域内の整備事業費総額を計上しています。施設の更新事業についてはストックマネジメント計画に基づき施設の重要度や健全度から優先順位をつけたうえで平準化し計上しています。その他個別の整備計画等に基づき計上しています。
企業債償還金	既発債の企業債償還金に今後の投資計画に基づく企業債発行額を加算し推計しています。

○下水道事業会計財政見通し

			経営戦略					
		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
		H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
収益的 収支	下水道事業収益	20,375	19,921	19,687	19,486	19,462	19,266	19,143
	下水道使用料	10,521	10,462	10,378	10,295	10,212	10,130	10,049
	伸び率	▲0.7%	▲0.6%	▲0.8%	▲0.8%	▲0.8%	▲0.8%	▲0.8%
	一般会計繰入金	4,214	4,122	3,984	3,874	4,081	3,950	3,906
	その他収益	5,640	5,337	5,325	5,317	5,169	5,186	5,188
	下水道事業費用	18,196	17,770	17,474	17,463	17,139	17,287	17,339
	人件費	1,185	1,110	1,110	1,110	974	974	974
	減価償却費等	10,741	10,470	10,342	10,395	10,206	10,275	10,322
	維持管理経費その他	3,953	3,943	3,983	4,046	4,169	4,356	4,451
	支払利息	2,317	2,247	2,039	1,912	1,791	1,682	1,593
純損益		2,179	2,151	2,214	2,024	2,323	1,980	1,804
資本的 収支	資本的収入	14,943	13,740	12,295	12,201	12,316	11,969	11,388
	企業債	7,449	8,095	7,293	7,203	7,103	7,012	6,928
	うち建設改良債	5,277	6,500	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200
	国庫補助金	5,726	3,877	3,146	3,000	3,137	2,877	2,350
	一般会計繰入金	1,674	1,651	1,746	1,887	1,966	1,970	2,000
	受益者負担金その他	94	117	110	110	110	110	110
	資本的支出	22,452	21,121	21,622	21,712	21,958	21,281	19,990
	人件費	336	369	369	369	369	369	369
	建設改良費	12,906	11,874	12,269	12,282	12,530	12,047	10,823
	うち未普及解消	5,195	5,659	5,480	5,480	5,114	5,114	5,114
	うち高度処理	14	1,625	1,993	2,000	2,000	1,738	1,168
	うち更新事業	4,413	3,324	4,796	4,802	5,416	5,195	4,541
	企業債償還金	9,210	8,877	8,984	9,061	9,060	8,865	8,798
資本的収支差額		▲7,509	▲7,381	▲9,327	▲9,512	▲9,642	▲9,311	▲8,602
単年度収支		483	1,000	▲935	▲1,247	▲1,098	▲1,101	▲635
内部留保資金		9,068	10,068	9,133	7,886	6,789	5,688	5,054
企業債残高		134,395	133,613	131,922	130,064	128,107	126,254	124,384
企業債残高対事業規模比率		670%	671%	668%	663%	656%	651%	648%

※収益的収支は税抜、資本的収支は税込

(単位：百万円)

計画期間					
2025	2026	2027	2028	2029	計
R7	R8	R9	R10	R11	
18,833	18,622	18,445	18,350	18,146	189,440
9,968	9,888	9,809	9,730	9,652	100,111
▲0.8%	▲0.8%	▲0.8%	▲0.8%	▲0.8%	
3,687	3,530	3,412	3,337	3,213	36,974
5,178	5,204	5,224	5,283	5,281	52,355
17,129	17,199	17,202	17,290	17,250	172,772
974	974	974	974	974	10,012
10,337	10,405	10,471	10,599	10,632	103,984
4,302	4,358	4,344	4,343	4,320	42,672
1,515	1,461	1,413	1,374	1,324	16,104
1,704	1,423	1,243	1,060	895	16,670
11,160	11,142	10,720	10,499	10,309	113,999
6,788	6,716	6,617	6,550	6,491	68,701
6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	62,000
2,230	2,230	2,090	2,090	2,087	25,237
2,032	2,086	1,953	1,800	1,671	19,111
110	110	60	60	60	950
19,305	19,439	18,683	18,186	17,816	199,992
369	369	369	369	369	3,690
10,658	10,856	10,500	10,473	10,479	112,917
5,114	4,597	4,597	4,597	4,597	49,804
1,168	1,168	1,168	1,168	1,168	14,737
4,376	5,091	4,735	4,708	4,714	48,376
8,278	8,213	7,814	7,344	6,968	83,385
▲8,145	▲8,297	▲7,963	▲7,687	▲7,507	▲85,993
▲267	▲639	▲473	▲313	▲261	
4,787	4,148	3,676	3,363	3,102	
122,894	121,397	120,200	119,406	118,929	
650%	653%	659%	666%	675%	

※表示単位未満を四捨五入しているため合計が合わない場合があります。

○下水道事業会計 投資計画

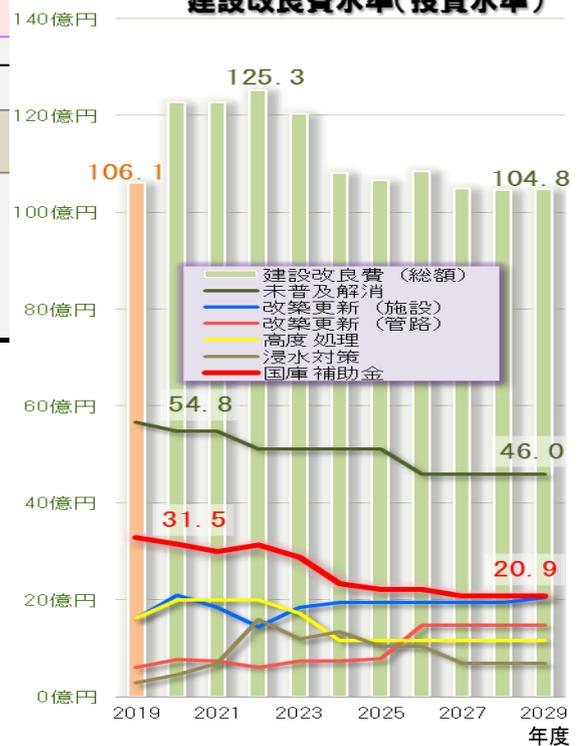
	経営戦略				
	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6
未普及解消 498億円	下水道未普及解消整備推				
					
高度処理 147億円	東部浄化センター高度処理施設整備（～R5 第1期工事）				
					
改築更新（施設） 191億円	下水道施設ストックマネジメント（浄化センター・マンホールポンプ場等）				
	下水道総合地震対策計画に基				
改築更新（管路） 103億円	下水道施設ストックマネジメント（管路）				
	下水道総合地震対策計画に基づく重要幹線				
浸水対策 95億円	浸水対策整備（浸水対策重点6地）				
					

■ 主要指標

①普及率：(2018年度) 89.7%→(2029年度) 92.9%

計画期間				
2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11
進（旧合併町区域、西部処理区 等）				
(B-3-1系増設) →事業費平準化 8.7~11.7億円/年度)				
				
				
づく浄化センター等施設耐震化				
				
下水道管路包括的民間委託導入				
				
等管路耐震化、マンホール浮上防止対策等				
区等（井芹川第8・10排水区、鶯川第2排水区等）				

建設改良費水準(投資水準)



○工業用水道事業会計財政見通しの結果

工業用水道事業会計の財政見通しの詳細は 114 ページ～115 ページに掲載しているとおりましたが、主要な項目の見通し結果については以下のとおりです。

【純 損 益】 期間中を通して収支均衡
収益的収支の不足額を一般会計から繰り入れ、収支均衡の見通しです。
【工業用水道料金】 期間中、現在の料金水準を維持
熊本地震による影響や入居企業の業種から料金収入の増加が見込みにくい状況ですが、一般会計から収益的収支不足額の繰り入れを受けることにより現在の料金水準を維持します。
【内部留保資金】 一定水準確保
収支が安定しており期間中大幅な増減はない見込みです。
【企業債残高】 着実に減少
熊本地震で被災した施設の復旧財源として借り入れた企業債の償還が令和 9 年度中に終わることから、企業債残高はなくなる見込みです。
【投資水準】 量水器の更新を見込む
量水器の検定満期による取替え経費を見込んでいます。
【一般会計繰入金】 負担ルールに基づき収支不足額を繰入
収益的収支の不足額について一般会計から繰入を予定しており、その水準は約 90 万円/年です。

○工業用水道事業会計財政見通しの前提条件

企業会計は「収益的収支」と「資本的収支」に分かれています。工業用水道事業会計財政見通しの試算における主な前提条件は次のとおりです。

収益的収入	
工業用水道料金	新規使用者はない前提として、これまでの実績を基に推計しています。
一般会計繰入金	収益的収支の不足額に対する繰入金を推計しています。

収益的支出	
減価償却費	現有の有形固定資産等に係る今後の減価償却予定額に量水器取替え後の減価償却見込額を加算し推計しています。
維持管理費	施設設備や管路の経常的な維持管理経費について推計しています。

資本的支出	
建設改良費	量水器の検定満期による取替え経費を計上しています。
企業債償還金	既発債の企業債償還金を計上しています。

○ 工業用水道事業の見通し

			経営戦略					
		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
		H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
収益的 収支	工業用水道事業収益	5,325	6,212	6,157	6,166	6,158	6,182	6,155
	工業用水道料金収入	3,307	3,060	3,060	3,060	3,060	3,060	3,060
	伸び率	▲2.2%	▲7.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	一般会計繰入金(収支補填)	0	922	889	898	890	914	887
	その他収益	2,018	2,230	2,208	2,208	2,208	2,208	2,208
	工業用水道事業費用	4,528	6,212	6,157	6,166	6,158	6,182	6,155
	減価償却費等	2,202	2,471	2,390	2,396	2,391	2,388	2,388
	維持管理経費その他 支払利息	2,326 0	3,741 0	3,767 0	3,770 0	3,767 0	3,794 0	3,767 0
純損益		797	0	0	0	0	0	0
資本的 収支	資本的収入	4,222	0	0	0	0	0	0
	企業債	0	0	0	0	0	0	0
	国庫補助金	4,222	0	0	0	0	0	0
	資本的支出	5,990	150	186	125	134	130	247
	建設改良費 企業債償還金	5,990 0	150 0	61 125	0 125	9 125	5 125	122 125
資本的収支差額		▲1,768	▲150	▲186	▲125	▲134	▲130	▲247
単年度収支		267	104	2	63	51	51	▲52
内部留保資金		16,956	17,060	17,062	17,125	17,176	17,227	17,175
企業債残高		1,000	1,000	875	750	625	500	375

※収益的収支は税抜、資本的収支は税込

(単位：千円)

計画期間					
2025	2026	2027	2028	2029	計
R7	R8	R9	R10	R11	
6,166	6,166	6,168	6,171	6,165	61,654
3,060	3,060	3,060	3,060	3,060	30,600
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
898	898	900	903	897	8,974
2,208	2,208	2,208	2,208	2,208	22,080
6,166	6,166	6,168	6,171	6,165	61,654
2,399	2,399	2,401	2,405	2,399	23,956
3,767	3,767	3,767	3,766	3,766	37,698
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
125	139	186	0	9	1,281
0	14	61	0	9	281
125	125	125	0	0	1,000
▲125	▲139	▲186	0	▲9	▲1,281
66	54	13	197	184	
17,241	17,295	17,308	17,505	17,689	
250	125	0	0	0	

※表示単位未満を四捨五入しているため合計が合わない場合があります。

公営企業会計では、官公庁会計方式と異なり、収入及び支出を

- ①一事業年度の経常的な活動（損益取引）に基づくもの（収益的収支）
- ②施設整備など資本の増減に関する取引（資本的収支）

に区分して経営成績や財政状態を明らかにすることとしています。

また、公営企業会計では、現金の収入支出の事実に着目して経理する官公庁会計方式（現金主義）ではなく、現金の収支の有無にかかわらず経済活動の発生という事実に基づいて経理を行う発生主義を採用しています。

このため、支出や収入があってもそれが全てその年度の費用や収入にはなりません。また、減価償却費は現金支出を伴わない費用であるため、内部に留保され、将来の施設等の更新の財源として活用していく仕組みとなっています。

将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、減価償却費等による内部留保資金を一定水準確保していく必要があります。

〔公営企業会計の仕組み〕

